

Y M F G 未来共創ファンド

愛称：ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間：2019年11月22日 から 2029年10月23日 まで

決算日：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2021年4月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2021年4月30日現在

基準価額	12,205 円
純資産総額	26億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.7 %
3か月間	+2.2 %
6か月間	+13.0 %
1年間	+30.0 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+1.4 %
設定来	+22.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（4ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計78.4%	株式 市場別構成			合計78.4%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率	市場	銘柄数	比率	
国内株式	40	78.4%	サービス業		14.3%	東証 1 部	33	69.9%	
国内株式先物	---	---	化学		12.9%	東証 2 部	4	4.1%	
不動産投資信託等	1	2.5%	機械		9.4%	ジャスダック	1	2.9%	
コール・ローン、その他		19.1%	建設業		6.7%	マザーズ	2	1.5%	
合計	41	100.0%	精密機器		4.2%	その他	---	---	
			小売業		4.2%	カテゴリ別構成			
			陸運業		4.1%	カテゴリ		銘柄数	比率
			ゴム製品		3.7%	グローバル (G)	18	44.0%	
			輸送用機器		3.1%	ローカル (L)	16	25.3%	
			その他		15.8%	イノベーション (I)	7	11.6%	

組入上位10銘柄			東証33業種名		合計35.0%
銘柄名					比率
テルモ			精密機器		4.2%
カクコム			サービス業		4.0%
ユニ・チャーム			化学		4.0%
ローツエ			機械		3.9%
ディスコ			機械		3.7%
東ソー			化学		3.1%
シマノ			輸送用機器		3.1%
山九			陸運業		3.0%
ウエストホールディングス			建設業		2.9%
ブリヂストン			ゴム製品		2.9%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※カテゴリ分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

「分配の推移」	
(1万口当たり、税引前)	
決算期 (年/月)	分配金
第1期 (20/10)	0円
分配金合計額	
設定来： 0円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。5ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
一般社団法人投資信託協会

投資環境

国内株式市場は下落しました。米国雇用統計等の経済指標が好調であったことなどが好感され、上旬は堅調に推移しましたが、国内の新型コロナウイルスの感染状況悪化が継続し、3度目の緊急事態宣言発出の可能性が高まったことへの警戒から下旬以降は軟調な展開となり、月間では下落となりました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて慎重に組入銘柄を選定しています。4月末時点の組入銘柄数は41銘柄、組入比率は純資産総額に対し80.9%となりました。

業種別の構成比は、「サービス業」が純資産総額の14.3%（株式ポートフォリオの18.3%）と最も比率が高く、続いて「化学」、「機械」となりました。

4月は国内株式市場全体の下落に伴い、ファンド基準価額も月間で下落となりました。「ローツエ」や「日立製作所」など大きく上昇した銘柄もありましたが、昨年株価パフォーマンスが好調だった銘柄を中心に下落する銘柄が目立つ展開となりました。

今後の運用方針

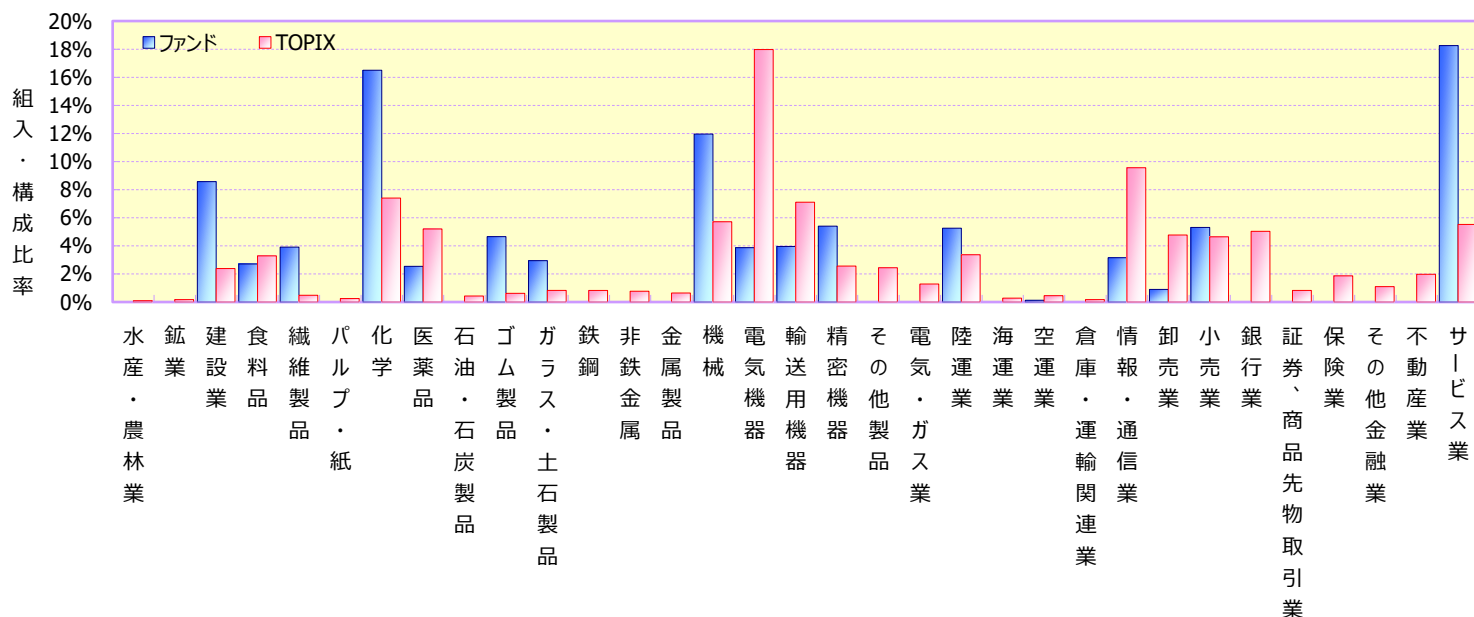
国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。企業決算発表も概ね一巡し、製造業を中心に業績の回復が確認できる企業も多くなってきました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用される地域が拡大するなど、新型コロナウイルス感染状況の悪化に伴う消費低迷も懸念されますが、国内外の経済対策の効果や、ワクチン接種の普及に伴う消費拡大・景気回復が今年度の企業業績の押し上げ要因となると考えています。

経済正常化に向かっていく過程において、これまで滞っていた工場投資の再開やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けたIT投資の進展などが期待されます。ITを含め設備投資に関わる企業、脱炭素化への技術やサービスを持つ企業などに注目しています。

銘柄選別が重要な局面が継続すると予想されますが、投資候補銘柄の中から、中長期的な企業価値の向上が期待される銘柄の調査・選別を行っていく方針です。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



	銘柄名（銘柄コード）		概要
	業種	市場	
	組入比率	カテゴリー	
1	テルモ（4543）		テルモは医薬品及び医療用機器メーカー。医薬品以外の製品には、主に栄養食品、輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計などがある。中核製品であるカテーテルは世界的に需要が拡大しており、生産体制の強化に向け2011年12月に設立されたのがテルモ山口（山口県山口市）。国内では約30年ぶりとなる生産拠点。
	精密機器	東証1部	
	4.2%	グローバル	
2	カカコム（2371）		カカコムは、インターネットを通じて価格比較サービスおよび商品情報を提供。主要なサービスは、購買支援サイト「価格.com」やレストラン検索・予約サイト「食べログ」など。
	サービス業	東証1部	
	4.0%	イノベーション	
3	ユニ・チャーム（8113）		ユニ・チャームは生理用品やベビー用品などの日用品メーカー。主製品は幼児・大人用紙おむつ、家庭用クリーニングシート、化粧品用パフ、ウェットティッシュなど。また、子会社にてペットフード、ペットトイレタリー製品の製造・販売を行う。2019年5月から子会社ユニ・チャームプロダクツの九州工場（福岡県荏田町）が26年ぶりの新工場として稼働開始。
	化学	東証1部	
	4.0%	グローバル	
4	ローツエ（6323）		ローツエは半導体メーカーや液晶メーカーの工場に導入されるウエハやガラス基板の搬送装置メーカー。近年は本社は創薬メーカー向けの細胞培養装置にも注力している。本社は広島県福山市。
	機械	東証1部	
	3.9%	グローバル	
5	ディスコ（6146）		ディスコは研削切断装置・精密加工機械メーカー。同社の製品はパソコン、デジタルカメラ、ビデオゲーム、デジタル多用途ディスク（DVD）などの製造を行う半導体・電子業界および建設業界にて使用される。また、産業用ダイヤモンド工具の製造・販売、精密加工部品などの製造・販売を営んでいる。広島県呉市で創業。
	機械	東証1部	
	3.7%	グローバル	
6	東ソー（4042）		東ソーは石油化学製品等を製造する総合化学メーカー。エスカレーターの手すりやブランドバッグなど身の周りのものの素材となる塩化ビニル樹脂などを製造。同社最大の生産拠点は同社発祥の地でもある山口県周南市にあり、その敷地面積は東京ドーム約65個分に相当。
	化学	東証1部	
	3.1%	グローバル	
7	シマノ（7309）		シマノは世界首位の自転車部品メーカー。竿やリール、ルアーなどの釣具事業も展開。主にアジア、ヨーロッパ、米国に製品を輸出している。下関工場（山口県下関市）は1970年から稼働。2016年にIoT化を担った新工場が完成し、現在は自転車変速機とブレーキ装置を製造。
	輸送用機器	東証1部	
	3.1%	グローバル	
8	山九（9065）		山九は世界各地にて運送、鉄道・海上・航空貨物輸送、倉庫管理などの物流サービスを提供する。各種プラントなどの設計、製造、設備、輸送も行う。社名は、感謝を意味するサンキューと同社発祥の地である山陽地方と九州地方の「山」と「九」を掛け合わせたもの。
	陸運業	東証1部	
	3.0%	グローバル	
9	ウエストホールディングス（1407）		ウエストホールディングスはグループ会社の経営管理を行う持株会社。子会社ではメガソーラー販売などの再生可能エネルギー事業や太陽光発電所の保守管理等を手掛けている。広島市で創業。SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みとして広島市楠木町で食事付きの無料学習会「子供未来応援学習教室」を毎週開催。
	建設業	ジャスダック	
	2.9%	ローカル	
10	ブリヂストン（5108）		ブリヂストンは自動車用タイヤメーカー。2018年のタイヤ市場の世界シェアトップ（売上高ベース）。同社発祥の地である久留米工場をはじめ、北九州工場や下関工場、防府工場など、3県内にも重要な生産拠点を有している。
	ゴム製品	東証1部	
	2.9%	グローバル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。

※組入比率は純資産総額に対するものです。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
 - ◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
 - ◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - ◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
 2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。（分配方針）
 - ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。
 - ◆ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ファンドの費用」

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ＜上限＞ 2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.100% （税抜1.000%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社

083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。